

(2011)

平成23年11月

第95号



ながい

市議会だより



“ながい黒獅子大綱引き大会” 『異体同心』心を一つにして!

長井ダムの2011年完成を記念して、201メートルの大綱を最大300人で引き合う「ながい黒獅子大綱引き大会」が10月1日、野川河川敷で開催されました。来年からは長井ダムの堤体で行われる予定です。

おもな内容

	ページ
平成22年度決算を認定	2 ~ 3
一般質問	4 ~ 7
常任委員会の焦点	8
決算特別委員会	9 ~ 10
予算特別委員会	10 ~ 11
討論・請願・意見書	11
人事・議員研修会	12

9月定例会

平成22年9月定例会は9月1日から27日までの27日間の日程で開催され、平成22年度一般会計・特別会計及び企業会計の決算認定のほか、報告2件、一般議案6件、平成23年度補正予算10件、請願3件、市政功労者・人権擁護委員の人事案件10件、意見書提出の議案4件が提案されました。請願1件を不採択としましたが、その他の議案を可決しました。

なお、一般質問には10名の議員、決算総括質疑には5名の委員、予算総括質疑には4名の委員が質問に立ち、当局の考えをただしました。

平成22年度決算を認定

平成22年度一般会計及び10の特別会計と1の企業会計の決算が提案され、決算特別委員会で審査した主な内容についてお知らせします。

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入204億8682万円、歳出199億4797万円で差引残額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、4億9692万円の黒字となっております。

一般会計の歳入総額は、129億1368万円の前年度対比13億6143万円(11・8%)の増で、歳出総額124億6945万円との差引残額から翌年度へ繰り越すべ

き財源を差し引いた実質収支は、4億292万円の黒字となっております。

昨年度に比べ歳入が増加した主な要因としては、市税が減少したものの、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債などの増加があげられます。その結果、自主財源と依存財源の構成比率は31・4対68・6となり、自主財源比率が4・3ポイント低下しました。

一般会計の歳出における目的別分類の特徴は、民生費、土木費、教育費、諸支出金などは増加し、衛生費、商工費、公債費などは減少しました。

性質別分類でみると、人件費は期末勤勉手当の引下げな

どにより、全体で3418万円の減少、物件費は緊急雇用対策関連事業費の増加や致芳児童センターの指定管理者制度導入などにより1億1308万円の増加となっております。扶助費は生活保護費の増加や子ども手当の創設などにより3億7336万円の増加、維持補修費は、豪雪による道路除雪経費の増加などにより、全体で1億6879万円増加しました。投資的経費は、社会資本整備総合交付金事業(旧まちづくり交付金事業)で8410万円の減少、土地開発公社経営健全化計画に基づく公有財産購入費で2億897万円の減少となったものの、長井小学校第3校舎耐震補強等事業(補助事業分)3億5834万円や地場産業振興セ

ンター等用地取得事業2億7800万円の増加などにより、前年度と比べ4億3540万円の増加となっております。

本市の財政状況は、これまでの行財政改革などの効果により改善の兆しが見え始めています。ただ、地方交付税など依存財源は増加しているものの、人口減少などにより自主財源が減少しているという構造的な問題を内包しています。震災復興の進捗に伴い、国あるいは県からの歳入がどのように推移していくのか注

意深く見守る必要があります。

9月定例会の焦点

**児童センター設置条例の一部改正を可決
(延長保育の実施へ)**

子育て支援の推進を図るため、平成24年度からすべての児童センターで延長保育を実施するために提案されました。

延長保育に係る使用料の額は1時間につき月額500円で、月曜日から金曜日までは午前7時30分から午前8時30

分までと午後5時から7時までで最長3時間延長できるようにするものです。(土曜日は午前7時30分から午前8時30分までの1時間延長となります)

この改正により、保育施設(児童厚生施設)として利用しやすい環境を整え、保護者は仕事と家庭が両立でき、安心して子育てができるようになることと、児童センターを利用する園児が増え、認可保育所の待機児童の発生を抑えることが期待されます。



児童センターでの運動会

主な事業名	事業の内容	事業費 (単位:千円)
東北地方太平洋沖地震対策事業	被災した避難者支援及び被災地支援	3,219
財政調整基金積立金	財政調整基金に積立	200,370
地上デジタル放送共聴施設整備事業	地上デジタル化に伴う難視地域解消	8,696
電算システム共同アウトソーシング委託料	置賜地域共同アウトソーシングによりトータルコストを削減	39,081
地域自殺対策緊急強化事業	相談窓口の充実、研修会の開催等	1,841
婚活支援事業	独身男女の出会いの場提供 結婚について市内全体で支援する気運を醸成	1,669
社会資本整備総合交付金事業(市街地整備)	長井駅周辺整備及び小桜館改修工事等	132,684
地域活性化・公共投資臨時交付金事業	市民駐車場整備工事費	22,058
ながい黒べこまつり事業	米沢牛・チャンピオン牛の里長井のPRと消費拡大	1,000
子ども手当支給事業	子ども手当法に基づき支給	437,365
致芳児童センター指定管理料	指定管理者制度導入のため	38,510
生涯学習プラザ運動公園整備事業	基本設計、実施設計委託料及び用地取得費	340,537
地区公民館活動振興事業	6地区公民館指定管理料	67,983
図書館業務委託	指定管理者制度導入のため	26,630
公有財産購入費	長井商工会議所より地場産業振興センター等用地を取得	278,000



震災翌日の配給の様子



モンテディオ山形応援婚活バスツアー



改修された小桜館



整備された市民駐車場



取得した地場産業振興センター用地

一般質問

市政全般について
市当局に、10名の
議員が質問しました



今泉春江
議員

**放射能から市民を守る対策と
国保の引き下げについて**

答 弁
放射能対策に全力
国保は国の制度が問題

Q. 原発事故はいまだに収束しておらず、市民の放射能に対する不安が高まっています。この中で、長井市が放射能廃棄物の最終処分場の適正地区と認定されたと報じられた問題について、市として取り消しを要請しその根を断つべきです。また放射能への不安解消の努力をすべきです。

A. 「動燃」の廃棄物処分場は、応募しない限りあり得ないしそんな施設は受け入れられません。放射能の測定や測定器

の購入と貸し出しも行き、放射能対策の窓口設置も状況を見て対応し、市民の不安を取り除くよう全力をあげます。

Q. 国保税は今年度平均17%上がり、高すぎる国保税に市民は悲鳴と怒りの声をあげています。繰越金も出ており、一般会計からの繰り入れを行い、国保税を引き下げるべきです。また、滞納者への強制取り立てはやめ、保険証の取上げは行わないようにすべきです。国保税を払えない人の医療費の負担軽減や免除などを行い、医療を受けられない人がでないよう万全の対策をとる、市民の健康と命を最優先で守る市政にすべきです。

A. 歳入に占める国庫支出金の割合が減少したこともあり、被保険者の負担になっていきます。今後市市長会等で制度改正を国に要望していきます。滞納者については、法令等の定めに従って滞納処分を行っており、収入がなく医者にかかれぬ場合には生活保護制度などのセーフティネットがあります。



小関勝助
議員

**市街地西廻り幹線道路の
早期着工について**

答 弁
期成同盟会の意向により進める

Q. 本事業は、本年度からの新規事業として、国、県に調査と早期着工を要望しております。本路線は、市街地西側を縦断し、置賜地域圏域の道路ネットワークを形成する地域30分構想を図る重要路線です。また、国道287号線に接続して村山地方や山形空港を結び、さらには東北横断自動車道酒田線と接続することにより、庄内、仙台市に至る広域物流の高速化を促進し、経済発展に大きく寄与するものです。このたびの東日本大震災においては、生活物資や医薬品、建設資材などの輸送において大きな役割を担いました。今般、国では災害時の迂回時間短縮の程度も高速道路の新たな着工基準に決定しています。西廻り幹線道路の

重要性とその早期着工について市長のご所見をお伺いします。

A. このたびの東日本大震災では、国道113号線が一時的には通常時の3・6倍ぐらいの交通量になったということです。そのことから、新潟と仙台を結ぶ国道113号線あるいはそれを補完する国道287号線という意味合いが強まっています。

西廻り幹線道路については、まず、西根、平野、致芳により結成されている期成同盟会の意向に沿った形で進めていくのが基本だと思っていますが、県、そして地元と相談しながら、市としての考え方を定めていきたいと思っています。



赤間泰広
議員

**バリアフリーの取り組み
方と考え方について**

答 弁
未整備エリアを
観光振興計画に

Q. 私達が何気なく生活している身の周りには、いたる所に危険や不安定な場所が存在します。障がい者にとって住みよいまちは、健康者にとっても住みよいまちに違いありません。今後、公共施設の整備をする際は、まず障がい者の意見を聞くべきです。

私達の憩いの場である、あやめ公園の遊歩道が砂利道になっています。今後の整備計画はどのようになっていますか。また、投票所の段差、階段等についても今後の整備計画をお聞かせください。さらに、公共施設における障がい者用トイレの設置状況も併せてお伺いします。

A. あやめ公園の整備については、平成24年度に策定する観光振興基本計画の中で触れ



市役所玄関のスロープ

る予定です。

投票所については、今後も職員的人的な介助による対応を基本に考えています。

今定例会にあやめ公園のトイレをバリアフリー化するための予算を提案しております。

Q. 6月定例会で、「ふるさと大使」を活用して首都圏、関西圏、中京圏に積極的に企業誘致活動をしていくとの市長答弁がありました。その後の経過をお聞かせください。

A. 発起人の皆さんに、7月に東京で集まっていたきました。11月に長井においていただき、正式に委嘱する予定です。長井市の応援団として、各種情報の収集と発信、それぞれのネットワークを活用した交流の拡大、さらに企業誘致に係る情報提供を期待しております。



江口忠博 議員

エネルギーと食料の地域自給率を上げるべきでは

まずは西置賜として考えていきたい

Q. 「卒原発」を唱える吉村知事が推進する「エネルギー政策にかかる新たな戦略」に呼応し、県と連携しながら水の豊かさを実感できるまちづくりを進めることが必要と思いますが、市が取り組み始めた小水力発電の課題はどのようなものがあるのか。また、小水力発電には地元工業界の技術を活用するという、地域にとって必要な技術を地域で調達することは、雇用拡大の面からも望ましいと思いますがいかがですか。

A. 総務省の「緑の分権改革」等に沿いながら、県とも連携可能事業があれば積極的に行っていきたいと思えます。小水力発電事業は、総務省の公募事業採択が叶いませんでしたが、今後、少額の予算で可

能ならば調査事業や実験的事業に着手していきたいと思えます。

Q. 長井市にとって「命の水」の源であるダム集水エリアの森林の保全は全市民の課題であり、近年の外国資本による国内森林取得の危機感に立つた水資源管理が重要になります。今後これらのリスク管理には細心の注意を払うべきと思いますが、森林所有者の現状はどうですか。

A. 長井ダムの集水エリアの内、1600畝が民有林ですが、平野地区では地区全体で水資源の保全活動に取り組んでいます。林地開発の実態が把握しにくく、法律の未整備部分もありますが、県との連携を密にしながら、森林組合との情報交換の中で早めの対応をしていきたいと思えます。



安部隆 議員

地域の特性を加味した防災計画を

地域で起こりやすい災害を想定

Q. 東日本大震災を踏まえ、国においては防災基本計画、県では地域防災計画を全面的に見直しています。本市においては、津波の心配はないものの、地震による家屋の崩壊、土砂崩れなど、心配な面もあります。地域の事情や特性、地理的要件などを加味した地域防災計画を策定すべきだと思いますがどうですか。

A. 市では現在、地域防災計画の全面改定作業を行っています。地震による災害はもちろんだ、地震以外の災害についても、自然条件や気象傾向を検証し、地域で起こりやすい災害を想定しています。また、要援護者や高齢者に配慮した対応も必要と思っています。

Q. 日本人の死因で最も多いがんの対策のため、日本のが

ん医療の抜本改革を目指した「がん対策基本法」制定から5年が経過しました。その成果として全国にがん医療の拠点病院の整備が進み、数年前まで地方では圧倒的に立ち遅れていた放射線治療が新たな治療の根幹に加わりました。

市民の拠点病院である公立置賜総合病院でも、基本法成立後改善変化があるのか伺います。

A. 公立置賜総合病院では、手術においては、腹腔鏡手術という難度の高い手術を実施し、放射線治療では、現在山形大病院と同じタイプの機器を導入中です。また、化学療法を提供する体制として専門の医師5名を配置しています。患者数も県内の拠点病院の中では山形大学に次ぐ結果になっています。





高橋 孝夫
議員

小学校での自校給食導入で
児童センターの給食実施を

併 設備工事や職員配置を
考えると現状では難しい

Q. アンケート調査では、児童センターで給食を利用したいという回答は54%あり、給食がないから入園しないという回答も52%を占めており、「いかにして給食を実施するか」の検討が求められていると考えます。

私は、児童センターとその地域の小学校とをセットにした自校での学校給食方式の導入で、小学生にも児童センターの園児にも給食を提供できるシステムの検討こそ大切と考えます。

現在の共同調理場方式から地域の小学校での自校給食方式とすることで、地域の農産物やレインボー野菜などを活用する地産地消ができること、食育にもつながることと考えます。具体的な研究と計画的

な導入を図ることが給食実施につながる道だと思いますがいかがですか。

A. 給食については、保護者の要望が非常に高いことから、安心して提供できる方法、仕組みについて早急に検討しなければならぬと考えています。

小学校の自校、親子方式による児童センターなどへの給食提供は、理想的な方式だと思いますし、諸条件が許せばこれが最も望ましい形だと思います。

しかし、各小学校に非常に厳しい衛生管理基準などを満たした新たな給食設備工事が必要になること、また調理師や栄養士を配置しなければならぬことなどから、現在のところはなかなか難しい状況だと思えます。



大道寺 信
議員

雇用対策事業終了後の
対応策は

併 国の新たな対策に
期待

Q. 市における雇用対策は、国、県の制度である各種雇用対策事業を活用して進められていますが、この事業の多くが今年度で終了することになっています。民間に委託している事業で継続できる事業があれば問題はありませんが、現在の各事業の進捗状況や経済状況などからすると雇用の打ち切りをせざるを得ない状況となり、一番大きな問題として多くの失業者が出てくるのが懸念されます。今後の具体的な対応策をどのように考えていますか。

A. 必要な事業として市で引き続き取り組むべき事業については、現在雇用している方たちを中心として延長し、定時補助職員として採用するということも必要なのではない

かと思えますが、同時に今後の国の新たな雇用対策にも期待したいと思えます。

Q. 運動公園の整備事業をはじめ、今後新しい施設も計画されていますが、市民からは生涯学習プラザなどの現有施設に対して多くの改修、補修の要望がありますので、現有施設の改修、補修をまず優先すべきではないかと思えます。見解をお伺いします。

A. 国の交付金事業で、緊急性の高い機械設備などの修繕を実施し、また県のスポーツ施設等再生事業を活用して、小規模な修繕を数多く実施してきましたが、まだまだ修繕しなければならぬ施設が数多くある現状ですので、現有施設の改修、補修をしながら有効活用すべきであると考えています。



施設運営は新たな雇用対策に期待



竹田 博一
議員

市の安全認証シール
を発行すべき

併 市内農産物の放射性物質
検査を継続して実施

Q. 福島原発事故に伴い、東日本の広い地域で、作物の放射能汚染とともに風評被害の問題が発生しています。りんご、ぶどう、ラ・フランスなど、くだものの販売方法に、直売、市場出荷、そしてお客様の依頼による宅配便発送があります。依頼者と生産者の間で最も大切なものは「信用」であり、そのためには放射性物質検査を行い、安全な品物を発送したいと思うのは当然のことです。風評被害を払拭するためにも、長井市独自の検査済「安全認証シール」が必要だと思えます。このシールがあるとなんとは消費者の安心度は格段に違います。消費者あつての生産者であり、お互いが信頼し合える最良の策だと確信します。「レイン

ボウ」



放射性物質検査の様子

ポープラン認証シール」以上の効果が期待されると思いますがどうですか。

A. 農産物の消費者側から見た安心を確保することは重要なことです。市では農産物のサンプル検査を実施して公表してきました。肉用牛の場合は、県が全頭検査を行い安全証明をしています。野菜・果樹などは検査結果の公表のみを行っています。個別の農産物に行政として安全証明を行うことは非常に難しいと考えています。販売にあたり証明を求められるとすれば、生産者が自主的に行うか、生産団体として対応をお願いしたいと思えます。市としては、市全体の農産物の安心・安全を担保することを目的に、農産物の検査を今後も実施し、公表してまいります。



我妻 昇 議員

障がい者への相談支援体制が手薄ではないか

【答弁】 早期に自立支援協議会の設置検討に入る

Q. 平成18年に自立支援法が施行されてから、全国で障がい者に対する相談支援の充実が図られてきたと思いますが、長井市の支援体制は手薄であると思えます。同法では、障がい者や家族、行政、サービスを提供する事業者、学校や医療機関、民生委員などのメンバーで構成される自立支援協議会の設置を促していますが、長井市では設置していませんでした。この協議会は障がい者の現状把握や問題解決につながる組織であることから、設置している市町村が多いと聞いています。

A. 24年度からは法改正により設置が義務付けられますので、早急に対応すべきではないでしょうか。また、より総合的、専門的な相談支援ができるよう



スローライフだいまち / サポートセンターおきたま

う専門事業者への委託も加えて検討を求めます。

A. ご指摘のとおり自立支援協議会は設置が義務化され、障がい福祉計画を定めるときは意見を聞くこととなりますので、24年度からの第3期障がい福祉計画の策定に向け、早期に設置を検討し、できれば12月議会に間に合わせたいと考えています。

また、障がい者の皆さんの相談を親身になって受けることができるシステム作りの上で、すでに専門事業者への委託を実施している近隣自治体の状況をみながら検討したいと思えます。



梅津善之 議員

消防団員の福祉向上を

【答弁】 限られた予算の中での対応にご理解を

Q. 消防団は、6月の集中豪雨に伴う被害拡大の防止、7月の行方不明者の捜索など、訓練の成果を発揮し迅速に対応しました。しかし、訓練量に比例して備品の消耗が進み、法被、長靴、ヘルメットなどの装備品が不足している状態です。装備品が各分団にいき渡りよう整備をお願いします。また、福祉共済制度において、掛け金が全て個人負担となっているため団員確保が難しくなっています。市に掛け金の負担をお願いできませんか。

A. 消防団員の個人装備品である法被・ヘルメット・長靴等は、今年度の予算に団員数の5%〜25%計上しています。福祉共済制度は、個人負担をお願いしておりますが、市としても山形県消防補償等組合



消防操法大会の様子

に加入し、団員の公務災害補償に対応しておりますのでご理解をお願いします。

Q. 児童センターも、延長保育や外部委託給食など、保育園や幼稚園などと同等の保育環境を作ることが重要だと考えます。今後の送迎バスの運行についても考える必要があり、早急に地域の方々と話合いを持ち、検討してほしいと思えますがどうですか。

A. 延長保育を来年4月から実施できるよう条例改正案を提出していますが、給食についても来年度中に提供できるように速やかに検討します。

また、保護者、地域と十分話し合いを持ち、子育て世代の方が安心して働き、子を育てることができるよう保育環境の整備に努めてまいります。

常任委員会

の焦点

総務

「市役所第二庁舎西側公用

車庫の落雪による事故に係る損害賠償の額の決定」は、市役所施設の瑕疵による事故に係る損害賠償の額を決定するため、地方自治法の規定により提案されたもので、「今後落雪防止のための工事を行う予定はあるか」との質疑に

「雪止めがなかったことが事故の原因で、雪止めを設置し、適宜雪下ろしを実施する」との答弁を受けました。

「災害対策基金条例の設定」は、東日本大震災に伴い、災害対策等として市に寄せられた寄附金を基金として管理するため提案されたもので、「基金の処分、運用は多岐にわたるものを網羅するには難しい金額で、今後どの程度完遂しようとしているのか」との質

疑に、「充当する内容は決定しているわけではなく、例えば大規模災害時の共助を担う自主防災組織の育成強化につながる施策なども年次計画で考えたい。また、そうした組織の立ち上げのきつかけとなる施策も検討していきたい」との答弁を受けました。

「市税条例等の一部改正」「都市計画税条例の一部改正」は、地方税法の一部改正に伴い提案されました。

「原発からのすみやかな撤退を求める意見書提出の請願」の審査では、「経済、健康、エネルギー問題など、暮らしの再点検と政策・予算の議論を早期に求めるべきで、即時撤退は難しいのではないか」との質疑に、「撤退を決意してエネルギーのあり方など、安全に暮らせる社会を求めるべき」との答弁を受けました。

「地方財政の充実・強化を求める請願」は、税源移譲や地方交付税の確保、地方消費税の充実など、抜本的な対策を政府関係機関に求めるため提出されたものです。

文教

「山形県立長井工業高等学

校4学科4学級の維持を求める請願」は、山形県から西置賜地区の高校再編整備計画において、長井工業高等学校を4学級から3学級に減らす方針が示されましたが、これからの長井・西置賜地区を支える人材育成を考えたとき、地元に残り、地元企業を支え成長させる人材がこれからの地域社会の活性化にとって不可欠であり、将来の長井・西置賜地区の活力にも影響を及ぼす長井工業高等学校の学級減の考え方には納得できないことから、現在の計画を見直し、4学科4学級の維持を県に求めて欲しいというものです。

「長井工業高等学校は、地域があつての学校であること」を強く打ち出す必要がある。女子生徒の確保策がはっきりしておらず、また、ものづくりに産業の現状を維持するためにも、長井工業高等学校の現状の学科、学級をきちんと守

つていく必要があることから、この請願に賛成である」との意見が出されました。

厚生

「児童センター設置条例の一部改正」は、子育て支援の推進を図るため提案されたもので、「すべての児童センターで延長保育を実施し、子育て世代の方が安心して働き、子育てを育てる環境を整備するものである」との説明を受けました。

「開館時間と実際の保育時間に乖離がある。その現実をどのように埋めるのか検討はしたのか」との質疑に、「保護者の要望や意見をよく聞いて、児童センターでのより良い保育や送迎バスの運行ができるよう速やかに検討したい」との答弁を受けました。

討論では、「保護者が利用しやすく、その要望に応えていくのも自治体の役割である。保護者の願いに応えている提案なので賛成であるが、いろ

んな問題点もあるようなので、保護者から共通理解を得られるようにお願いしたい」との意見が出されました。

産業・建設



園児バスによる送迎

「下水道条例の一部改正」は、社団法人日本下水道協会の公益法人化に伴い、都道府県支部の名称が変更されたことから、条例の一部を改正するため提案されたもので、「日本下水道協会の定款等の見直しが行われ、これまでの支部を置く規定を廃止するとともに現在の支部は別団体と位置づけられたことに伴い、日本下水道協会山形県支部を山形県下水道協会に改め、条例中の字句等の修正を行うものであり」との説明を受けました。

決算特別委員会総括質疑

自治公民館への補助事業を事態に合わせて

高橋孝夫委員 平成15年度から要綱で実施されている自治公民館活性化事業補助金の実績はどうなっていますか。

教育長 いろいろな場で自治公民館にはPRしていますが、なかなか新たな事業を取り入れることができない状況にあるとらえています。

委員 年々申請件数が減っており、活用している実態を見れば偏ってきていると思います。見直す時期にあるのではないですか。

教育長 問題点も出てきており2〜3年かけて検討する必要があると思っています。

委員 87の自治公民館の生い立ちや立地条件、規模や構成する世帯数等は違います。そういう違いはあっても、同じスタートラインにつけるような補助制度こそ必要だと思いますがどうですか。

市長 地域の拠点である自治公民館の充実を図ることは重要な課題であり、第5次総合計画の中で、地域のコミュニティをどう充実させるか検討しなければなりません。

公共施設の整備・点検と財政計画は

小関秀一委員 公共施設の今後のあり方について、3月に提出された行財政改革推進委員会の意見書に基づき、基本計画や実施計画を策定すべきだと思いますがどうですか。

市長 市民の要望に応える公共施設の整備や小中学校の耐震化も含めて、第5次総合計画に反映していきます。

委員 道照寺平スキー場の整備や野川まなび館周辺の用地買収後の利活用について方針をお伺いします。

市長 ゲレンデの整備やナイター設備の設置については時間をかけながら再検討していきます。また、野川まなび館

周辺用地の利活用については、さまざまな活用方法を模索中です。

委員 市の財産管理については、公共施設用地として長期間借りていたり、利用していない土地があるなど課題が多いと思います。早急に整理をすべきだと思います。

市長 これまでも相当整理しましたが、今後も鋭意努力します。

繰越金を 国保引き下げへ

今泉春江委員 国保税は今年度から平均で17%上がり、所得300万円の3人世帯の場合、20.5%、7万7700円の増税となっています。この中で滞納が2億7千万円にもなり、所得350万円までの世帯に集中しています。国保税は4000万円まで1世帯1万円、7000万円まで1人1万円引き下げられます。繰越金をここに充てるべきではないですか。

市長 確かに大幅な黒字ですが、今後どうなるかわかりま

せん。それに一般会計からの繰り入れは、市人口の4分の1の国保加入者分を、4分の3の他の保険加入者に負担させることになり不適当です。

委員 市は、2億1千万円をかけ、長井駅西にほとんどの市民が知らず一部の人以上は利用しないと思われる公園をつくり、つじ公園東に何のためかわからない出入口を設置しましたが、これこそ不適当ではないですか。

市長 公園を大変喜んでいる人もおり、国保にまわす性質と違います。

市の財源で 支援していくのか

大道寺信委員 「菜なポート」の収支状況は、緊急雇用事業の補助金を加味すると、大幅に赤字となっていますが、当初想定との経営目標との違いはどこにあるのですか。

商工振興課長 総体として、人件費、需用費、雑費等の積算あるいは見通しが、当初試算並びに実行予算の段階でも見通せなかった部分があると

思っています。

委員 小売店の八百屋やスーパー、卸売業者などの売り上げに影響するなど、民業圧迫になっていませんか。

商工振興課長 確かに営業的には影響ありますが、直売所は時代の流れであって、まちの活性化のためには必要なものというお話がありました。

委員 緊急雇用創出事業は23年度で終わりになるとしても、市の自前の財源で支援をしていくと考えているのですか。

市長 人件費に対する国の支援がなくても24年度までは今のままの形態で運営していくべきだと思います。



おらんだ市場 菜なポート

学校や公共施設の 延命が大事

佐々木謙二委員 実質収支額（黒字額）は4億300万円ほどになりましたが、要因は行財政改革の効果と国、県の財政支援による依存財源の増によるものと思います。しかし、自治体の運営は黒字額が多いほどよいというものではないと言われていますが、財政運営の見解をお聞きます。財政課長 歳出を詰めた成果により残せた数値と考えており、維持できれば財政運営は堅実だと思っています。

委員 学校や学習プラザ等の施設が相当傷んでいます。堅実な財政運営や後年度財源調整も必要と思いますが、一定の実質収支額を活用し、維持修繕を行い、施設の延命策を講じることも大事なことです。

市長 これまで施設の適切な維持管理経費をみないで来たと思います。今後は、財政計画を含め10年位の期間で、公共施設の維持管理やハード事業等々の計画を立てていかなければと思っています。

予算特別委員会 総括質疑

学校給食につや姫、 米沢牛の提供を

町田義昭委員 学校給食に青果物などの地場産品の利用拡大を進める必要があると考えますがいかがですか。

教育長 教育目標「長井の心」の育成からも、地域を愛し感謝の心を育むうえで、良い教材であるので利用拡大に努めます。

委員 山形県が総力を挙げてブランド化戦略を行っているつや姫を先駆けて食べてもらい、県全体でブランド化に協力してはどうですか。

市長 私も大賛成です。県内で6市町がスポット的につや姫を使用しています。来年度から年数回実施できるように検討します。

委員 米沢牛給食を年一回実施してはどうですか。今だけでなく、将来を見据えた費用対効果を考え、米沢牛のブランドを地域で育てるべきと考えます。

えます。

市長 生産者やJAなどに協力をいただき、長井産の米沢牛を子供たちにPRしながら食べさせたいと考えています。



コンポストセンターの更新 には地元の技術活用を

江口忠博委員 循環型社会の範とされる本市において、コンポストセンターが故障することは大きな問題です。このたび故障したモーターは受注

生産品と聞いていますが、故障することは想定できたはずなのに、準備ができていなかったのは危機管理が不十分だったということになります。コンポストセンターの更新を考えた時、地元の汎用性に富んだ技術が求められていると思います。今後は、ぜひ地元企業の参画を得て、中規模程度のプラントを新設し、他の有機質資源利用も含めたシステムの補充が必要と考えます。いかがですか。

市長 地元企業には、様々な基盤技術があります。検討すべきはプラントのシステム設計力と価格、そして発注形態だと考えますが、できないことではないと思います。更新については今後10年間の事業の中で検討したいと思っていますし、24、25年あたりで計画を固めたいと考えています。

農業担い手対策と優良 住宅地開発事業について

小関秀一委員 幸いなことに米の放射能不検出が発表され

ましたが、今後の秋産物・土壌検査などはどう進めますか。農林課長 大豆など未定なものもあります。本市では補正予算で10月以降に農産物や土壌の検査を実施する予定です。

委員 本市の農地の流動化における農用地利用改善組合への支援の方針はどうですか。

市長 担い手対策として、市単独の改善組合への奨励は、続ける方向で検討します。

委員 レインボー農産物を学校以外へも拡大してはどうですか。

市長 それぞれ施設の納入業者が決まっていますので、他施設への拡大は、整理が必要だと考えています。

委員 補正予算による長井市優良住宅地開発事業補助金を説明してください。

まち・住まい整備課長 3万人復活関連事業であり、良好な住環境の整備を促進するため、認定基準に適合する事業を行う開発事業者を支援するものです。



延長保育の実施について

渋谷佐輔委員 民間保育所に比べ、児童センターは保護者のニーズに応えきれていないと思います。条例改正で何が変わるのか、真の目的は何ですか。

市長 本市の保育計画はリーマンショック以前に策定したものであり、保護者の就業形態・家族環境の変化により待機児童が増えていることや、児童センターの園児が極端に減ってくるということは想定していませんでした。非常に憂慮すべき状況になっていることから、開館時間について見直しをするというものです。委員 保護者のニーズに応えるということでは評価できる施策ではありませんが、今定例会に上程しなければならなかった理由は何ですか。

市長 来年度から延長保育を実施するには、日程として10月中旬には募集を開始し、11月中旬に締め切るという手続きから、9月定例会で承認を受けたいというものです。

討論

「原発からのすみやかな撤退を求める意見書提出の請願」

賛成 (今泉春江議員)

原発の技術は未完成であり人間が放射能を完全に制御することはできません。いったん漏れだしたら人間の手では抑えることができないということ。福島原発事故はまだ収束しておらず、今後どうなるかわかりません。それなのに民主党政府は、停止している原発を来年夏までに再稼働させようとしています。原発の危険から逃れるには、政府に原発からの撤退を決定させ、期限を決めたい。すみやかな撤退と自然エネルギーへの転換を迫ります。もし新潟県柏崎刈羽原発で事故が起きたら長井はどうなるのか。この点からも「原発からのすみやかな撤退」を図る必要があります。市民の命と安全を原発と放射能から守るために採択すべきです。

請願

採択

地方財政の充実・強化を求める請願

(請願者 連合山形置賜地域協議会議長 金子 浩)

山形県立長井工業高等学校の4学科4学級の維持を求める請願

(請願者 長井工業高等学校の学びと未来を考える会 会長 吉田 功)

不採択

原発からのすみやかな撤退を求める意見書提出の請願

(請願者 西置賜革新懇話会代表世話人 今泉義憲)

意見書

地方財政の充実・強化を求める意見書

東日本大震災による災害自治体に対する復興費については、国の責任において確保し、セーフティネット施策の充実、農林水産業の再興、環境対策など増大する財政需要を的確に取り入れ、地方交付税確保、地方消費税の充実等抜本的な対策を進め、自治体の財政が悪化しないよう対策を十分講ずるよう政府に要望します。

原子力発電からの脱却とエネルギー政策の転換を求める意見書

東日本大震災による福島第一原子力発電所事故を教訓に、今後は「脱原発」の期限を定め、そこに至るまでの行程表の設定を行い、高齢化している原子力発電所の運転延長を認めないこと、自然エネルギーをはじめとする再生可能エネルギーに転換した新たな政策を定めることを政府や国に強く要望します。

山形県立長井工業高等学校の4学科4学級の維持を求める意見書

長井工業高等学校は、西置賜管内唯一の工業系の実業高校であり、「ものづくりのまち」長井、西置賜を支える人材育成は、企業はもとより産業の振興、地域社会の活性化にとつて不可欠です。現在の高校再編整備計画を見直し、160名4学科・4学級を維持するよう県に強く要望します。

日本海国土軸の構築と社会資本整備を求める意見書

東日本大震災では、社会資本が太平洋側に偏り、代替機能の確保が不十分であることが顕在化しました。今後は日本海側の物流機能の重要性を認識し、日本海側と太平洋側を結ぶ物流ルートを整備、安全・安定輸送機能強化など、県内の高速交通ネットワークの確立が急務です。日本海国土軸の早期構築に必要不可欠な社会資本の整備を早期に図られるよう国に要望します。



長井工業高等学校

人事

8名の市政功労表彰に同意

- 山田 儀重さん (長井市上伊佐沢3265番地)
- 渡部 久男さん (長井市成田3102番地の21)
- 故 鈴木武次さん (長井市上伊佐沢5629番地)
- 飯野 正典さん (長井市屋城町4番4417号)
- 鈴木 良雄さん (長井市館町南16番27号)
- 藤原 民夫さん (長井市舟場1番11-14号)

2名の人権擁護委員の推薦に同意

- 鈴木 新助さん (長井市泉690番地)
- 蒲生 吉夫さん (長井市川原沢860番地)
- 石山 泰子さん (長井市四ツ谷一丁目1番29号)
- 平田 朝子さん (長井市今泉1037番地)

【任期満了により再任】

- 石山 泰子さん (長井市四ツ谷一丁目1番29号)
- 平田 朝子さん (長井市今泉1037番地)

12月定例会の予定

(開会は午前10時)

- 12 / 1 (木) 議会運営委員会
- 5 (月) 本会議 (開会)
- 8 (木) 一般質問
- 9 (金) 一般質問
- 12 (月) 一般質問
- 13 (火) 総務常任委員会
- 14 (水) 文教常任委員会
- 15 (木) 厚生常任委員会
- 16 (金) 産業・建設常任委員会
- 19 (月) 予算特別委員会
- 22 (木) 本会議 (表決・閉会)

正式な日程は、議会運営委員会で決定します。

議員研修会

「これからの「議会の役割」を学ぶ

議会運営委員会主催の「議員研修会」が、8月5日に開催されました。

昨年引き続き、全国市議会議長会法制参事の廣瀬和彦氏を講師に迎え、「議会の役割と議会改革」というテーマで講演をお聞きしました。

講演では、「議会の権限」として、地方公共団体の意思の決定として、議会がその議決事件とされているものにつき決定する権限である「議決権」や執行機関の行う行政執行について監視し、牽制する



権限である「監視権」、議会の意思、見解を表明する権限である「意見表明権」などについて研修し、全国の自治体議会での事例も紹介されました。

また、長井市議会において、より一層の議会活性化に向けた取り組みを検討していることから、先進的な議会の具体的な取り組みである「議会報告会の開催」や「議員間の自由討議」などについてもふれたいいただき、「できる」ことから展開していくことの必要性を感じました。
今後も議員研修会を継続して開催し、様々な課題や問題を学び実践に移していきたいと考えています。

編集後記

北から訪れる紅葉の便りとともに、一年の稔りの季節が到来しました。振り返れば「風調雨順」を願った春以来の日々の天候と、暮らした日々の結晶に、感謝の微笑が心なごやかにしてくれます。

レインボープラン農産物のスイーツやみじをテーマとしたまち歩きとともに、収穫の喜びを被災地の方々とともに味わえる秋が早く迎えられますように願います。熊さんも、冬眠前の食糧不足もなく静かに冬の準備ができますように。

ながい市議会だより 編集特別委員会



大沼 久 赤間 泰広 町田 義昭
今泉 春江 竹田 博一 小関 秀一
(委員長) (副委員長)